令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	657	学力向上事業	一般会計	学力向上G	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	第５次プランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。 学力向上の取組みを持続可能なものとするため、スクールサポーター等を配置する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立小中学校スクールサポーター配置要綱			
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.18	1.02	1.02	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		9,101	7,986	7,882	千円
		決算額	歳　出（B）		116,163	118,517	184,105	
			歳入（C）	国・府支出金	21,371	19,754	122,804	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			125,264	126,503	191,987	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			103,893	106,749	69,183	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	学力向上担当者連絡会の開催	回	4	3	2	3	3
		スクールサポーター・学習支援者の配置人数	人	297	306	306	300	310
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学力向上担当者連絡会を通じて、各校で確かな言語力の向上のために、リーディングスキルモデル校や学校図書館モデル校等の実践を発信した。 市教育研究会行事の見直し、精選を行い、小学校連合お話会を廃止した。 また、スクールサポーターの人件費に対し、府の補助制度を活用し、歳入確保につとめた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	98,394
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	658	授業力向上事業	一般会計	学力向上Ｇ	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	200209　各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.47	0.47	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（Ａ）		5,064	3,921	3,917	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			5,064	3,921	3,917	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,064	3,921	3,917	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	学びのシンポジウム分科会参加者数	人	477	435	0	0	0
		学びのシンポジウム全体会参加者数	人	161	162	138	130	150
		校内研支援回数	回	140	126	91	80	100
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学びのシンポジウム全体会については、小・中学校教職員だけでなく、保育所、幼稚園、学童保育指導員にも対象を拡大することで、第５次プランの重点である非認知能力（茨木っ子力）育成の取組みにつなげることができた。同分科会については、小中合同授業研修会等、既存の研修と統合して実施した。校内研支援については、R2～R3より全面実施する学習指導要領に対応した教員の授業力向上と学習評価が図れるよう、取組を進めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	659	保幼小中連携事業	一般会計	学力向上Ｇ	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小１プロブレム・中１ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、１５歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	中学校ブロック連携支援教員配置事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209　各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.81	0.33	0.33	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,945	2,439	2,379	千円
		決算額	歳　出（B）		18,106	17,744	17,781	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,051	20,183	20,160	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,051	20,183	20,160	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	保幼小中連携教育推進会議の開催回数	回	3	1	0	2	1
		中学校ブロック連携支援教員の配置人数	人	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等	令和２年度は保幼小中連携教育推進会議の開催回数を２回に設定しており、うち１回は新型コロナウイルスの影響のため、中止。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各中学校ブロックの連携コーディネーター連絡会を定期的に行い、各ブロックの中で連携が深まるよう、改善を図った。 （令和２年度はコロナの影響で保幼小中連携会議の回数減）				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	660	支援教育事業	一般会計	人権・支援G	S54	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立小・中学校支援学級介助員及び医療介助員配置要綱					
7	関連財務オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.33	1.33	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		9,762	12,069	17,060	千円
		決算額	歳　出（B）		177,945	182,026	246,774	
			歳入（C）	国・府支出金	9,557	8,749	13,187	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			187,707	194,095	263,834	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			178,150	185,346	250,647	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	介助員の配置人数	人	106	105	105	106	106
		医療介助員の配置人数	人	11	9	18	14	17
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援体制を整えるため、１校に医療介助員を複数配置する等の改善を行った。 郡小肢体不自由学級の送迎バスについては、対象児童の減少に伴い介護タクシーでの送迎に変更した。 なかよしキャンプは、障害のある子どもが様々な活動に参加できる機会が増えていることなどから廃止した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	611
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	661	外国人英語指導講師による外国語教育	一般会計	学力向上G	H16	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と外国人英語指導講師の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	学習指導要領		
7	関連財務オンライン事業	200201　外国人語学指導助手配置事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.64	0.64	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,166	4,730	4,614	千円
		決算額	歳　出（B）		97,200	98,100	93,826	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			103,366	102,830	98,440	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			103,366	102,830	98,440	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	外国人英語指導講師の配置回数	回	3,530	3,430	3,239	3,700	3,700
		外国語活動・英語教育推進担当者会の開催	回	6	6	3	4	6
		英語で遊ぼうデイ・英語シャワーデイの実施回数	回	195	187	143	209	194
		その他の活動実績等	小学１年から中学３年までの児童生徒を対象に「英語シャワーデイ」を実施（年１回・中学校は希望の学年）し、公立保育所・幼稚園・認定こども園の園児を対象に、「英語で遊ぼうデイ」を実施した。（年３回） 新型コロナウイルスの影響により、４，５月が休校となり、実績数が予定より減少している。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	外国人英語指導講師を効果的に活用するために、外国語教育推進担当者会にて、各校の担当者に働きかけを行い、改善を図った。 外国人英語指導講師の指導力向上のため、学校訪問を行い、指導・改善を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	662	学校図書館教育事業	一般会計	学力向上G	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	各小･中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童･生徒の読書活動の推進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	200209　各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,365	2,307	千円
		決算額	歳　出（B）		34,127	33,640	448	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,476	36,005	2,755	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,476	36,005	2,755	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	物流システムの活用冊数	冊	10,548	11,961	16,891	8,000	17,000
		市立図書館職員による学校訪問回数	回	21	24	24	10	24
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校図書館に、端末一台で貸出、返却、統計などすべての業務が行えるシステムを導入し、効率よく業務を遂行できるようにした。 また、調べ学習用の端末を用意し、情報センターとしての環境整備を行った。導入に伴って、操作研修を全図書館担当教員と学校図書館支援員を対象に年間2回、実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	663	特色ある学校づくり推進事業	一般会計	学校支援G	H14	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200207　研究指定校事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.21	0.21	0.21	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,541	1,552	1,514	千円
		決算額	歳　出（B）		22,100	21,787	21,894	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			23,641	23,339	23,408	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			23,641	23,339	23,408	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	特色ある学校づくりのための講演会講師等の人数	人	630	638	459	600	600
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大により、計画どおりに研修を実施できなかった部分もあったが、教員対象の校内研修に外部人材を招き、教員の資質・能力の向上を図ることができた。 児童生徒の体験活動に外部人材や地域人材を招聘することで、児童生徒の学びが一層深まった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	664	道徳教育・人権教育推進事業	一般会計	人権・支援G	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育を充実する。また、児童・生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン		
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　200611人権教育振興事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,074	8,129	7,210	千円
		決算額	歳　出（B）		5,345	5,642	1,974	
			歳入（C）	国・府支出金	236	687	138	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,419	13,771	9,184	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,183	13,084	9,046	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	人権教育教職員研修	回	12	12	5	12	12
		授業通訳者派遣	回	858	701	274	1,000	500
		保護者通訳者派遣	回	138	92	65	100	80
		道徳教育推進教師連絡協議会	回	3	2	1	2	2
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍の状況ではあったが、新たにみられるようになった人権上の課題や各学校における課題を把握し、人権教育研修の内容の充実を図った。また、「特別の教科　道徳」の実施にあたり、オンラインも活用し各学校の道徳教育を充実させる取り組みを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	665	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）	一般会計	学校支援Ｇ	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、茨木市スクールソーシャルワーカー派遣事業要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.78	0.78	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		6,385	6,436	6,416	千円
		決算額	歳　出（B）		47,227	49,353	31,946	
			歳入（C）	国・府支出金	1,000	5,483	5,483	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			53,612	55,789	38,362	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			52,612	50,306	32,879	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	スクールカウンセラーによる相談活動件数	件	10,027	8,890	9,970	9,000	9,900
		スクールソーシャルワーカーによる支援件数	件	3,322	3,278	5,962	3,000	5,500
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	不登校、暴力行為、虐待など、複雑化する事案に対応できるように、定例会や研修等の充実に努め、ＳＣ・ＳＳＷの資質向上を図った。また、ＳＣ・ＳＳＷの相互連携を強化することで、相談や支援の解消に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	666	虐待事象に係る関係機関との調整	一般会計	学校支援Ｇ	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。 虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	児童虐待防止法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（Ａ）		4,991	5,028	4,951	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			4,991	5,028	4,951	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,991	5,028	4,951	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	要保護児童対策地域協議会での情報交流	回	32	32	25	25	32
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍における、児童生徒の家庭環境が変化が子どもに与える影響は大きいことから、茨木市子育て支援総合センターや大阪府子ども家庭センターとの連携を強化するとともに、小中学校へ依頼するモニタリングシートの様式を一部見直し、虐待の環境下にある児童生徒の様子や、家庭の様子をより詳細に把握し、虐待の深刻化防止、早期発見に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		667	学校応援サポート事業		一般会計	学校支援G	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育委員会　学校応援サポートチーム設置要項						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.70	人／年
				会計年度任用職員	1.56	1.56	1.56	
			人件費（A）		17,378	17,535	16,375	千円
		決算額	歳　出（B）		6,171	6,177	6,148	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			23,549	23,712	22,523	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			23,549	23,712	22,523	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		いじめ対策指導員の派遣回数	回	157	175	138	150	150
		弁護士への相談回数	回	24	24	17	20	20
		SSW・SCスーパーバイザーの派遣・会議回数	回	115	155	155	150	150
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いじめや不登校など、困難な事案を中心にいじめ対策指導員が対応することで、学校の早期対応につながった。 学校応援サポート会議で、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）、弁護士が集い、助言をもらうことで重篤化を防ぎ、適切な対応につなげることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	668	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業	一般会計	人権・支援G	H14	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	200611人権教育振興事業　　208012会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	0.26	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		4,108	4,161	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		3,198	3,228	3,252	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,306	7,389	7,767	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,306	7,389	7,767	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	奨学金説明会の実施回数	回	19	19	21	19	21
		個別相談の実施回数	回	239	242	180	200	200
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	669	体力向上事業	一般会計	学校支援Ｇ	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.36	0.36	人／年
				会計年度任用職員	0.60	0.60	0.60	
			人件費（Ａ）		3,962	4,004	4,180	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		3,360	3,359	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			7,322	7,363	4,180	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			7,322	7,363	4,180	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	推進委員会・連絡会の開催	回	8	6	2	3	3
		授業研究会・研修会の開催	回	3	2	0	3	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スポーツテスト集計・分析業務委託については、校務支援システムを活用した集計に切り替え、各小中学校で分析を実施することとした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,328
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	670	中学校部活動指導事業	一般会計	学校支援Ｇ	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者等を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市部活動指導者派遣事業実施要綱　　茨木市部活動指導員配置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.27	0.27	0.27	人／年
				会計年度任用職員	0.04	0.04	0.04	
			人件費（Ａ）		2,070	2,085	2,052	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		14,416	12,207	12,729	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	1,065	1,209	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			16,486	14,292	14,781	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			16,486	13,227	13,572	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	部活動指導者	人	90	76	76	76	76
		部活動指導者派遣回数	回	7,560	6,384	5,452	6,384	6,384
		部活動指導員	人	－	7	8	14	14
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各部活動で必要としている部活動指導者の派遣回数に対応できるように、学校間、部活動間で回数調整を行った。また、部活動指導者から部活動指導員への変更を依頼し、「茨木市運動部活動の在り方に関する指針」に沿った部活動運営を指導した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	671	児童・生徒の安全対策事業	一般会計	学校支援Ｇ	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、子どもの安全見守り隊による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市子どもの安全見守り隊（校区ボランティア巡視員）交付金交付要綱		
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.52	0.52	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,817	3,843	3,749	千円
		決算額	歳　出（B）		1,176	1,136	1,142	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,993	4,979	4,891	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,993	4,979	4,891	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	登下校時の交通事故	件	1	4	2	0	0
		危険箇所改善数	か所	375	459	279	250	400
		子どもの安全見守り隊登録者数	人	1,306	1,221	1,176	1,250	1,250
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	飛び出し人形の設置基準を設け、通学路の安全点検の際に通学路上にある飛び出し人形の安全点検を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	672	小中学校の業務改善推進事業	一般会計	学校支援G	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間の確保と教育活動の充実を図るため、教員の事務業務を支援する業務サポーターの配置や業務改善サポートチームによる支援を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小中学校業務サポーター配置事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業　　208009会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.76	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,578	5,616	5,480	千円
		決算額	歳　出（B）		26,675	32,539	33,811	
			歳入（C）	国・府支出金	750	931	16,412	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			32,253	38,155	39,291	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			31,503	37,224	22,879	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	業務サポーター配置人数	人	44	56	51	50	51
		業務改善サポートチームの派遣	回	14	11	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童生徒数が多い大規模校で、業務サポーターを２名に増員し、学校の業務改善が進んだ。 また、人件費に対し、府の補助制度を活用し歳入確保につとめた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	16,412
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	学校教育推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	809	非認知能力育成事業	一般会計	学校支援Ｇ	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成
3	目的及び概要	茨木っ子プラン　ネクスト5.0に基づき、「茨木っ子キャリアパスポート」と「いま未来手帳」等を活用し、子どもたちが直面する課題や困難を乗り越え、自己実現を果たしていく力などの力の非認知能力を育成する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	—					
7	関連財務オンライン事業	20020901各種教育指導・推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.63	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	4,542	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	14,199	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	18,741	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	18,741	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	茨木っ子力（非認知能力、１～１０点）	点	-	-	7.8	8	8
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教職員課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	673	教職員健康管理事業	一般会計	－	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、学校保健安全法（同施行令・同規則）、労働安全衛生法（同施行令・同規則）、茨木市府費負担教職員被服貸与規則					
7	関連財務 オンライン事業	200210　教職員福利厚生等事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.24	2.24	2.20	人／年
				会計年度任用職員	0.85	0.95	0.90	
			人件費（A）		18,312	18,682	18,238	千円
		決算額	歳　出（B）		8,496	683	9,580	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	1,538	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,808	19,365	27,818	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,808	19,365	26,280	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	健康診断受診者数	人	1,513	1,563	1,553	1,570	1,570
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染症対策のため、教職員向けにマスクを購入・配付した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教職員向けにマスクを購入・配付し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と学校における学習保障に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,539	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教職員課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	674	府費負担教職員人事管理事業	一般会計	教職員係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るため、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時的任用教職員に係る内申事務等を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立小・中学校教職員人事基本方針、茨木市立教職員人事取扱要領、府費負担教職員の評価・育成システムの実施に関する規則、地方公務員法第22条、地方公務員の育児休業等に関する法律第6条、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	200109　教職員課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.61	3.61	3.60	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		28,697	28,918	28,596	千円
		決算額	歳　出（B）		761	859	889	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			29,458	29,777	29,485	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			29,458	29,777	29,485	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	採用者数	人	74	47	62	－	－
		退職者数	人	53	82	54	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	紙ベースで管理をしていた教職員の人事記録の電子化を完了した。 データベース作成ソフトの購入：73,872円（H30）、74,910円（R2）				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	149	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教職員課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	675	修学旅行等付添看護師派遣事業	一般会計	－	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立学校の修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する要綱、修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する事務手続要領					
7	関連財務オンライン事業	200210　教職員福利厚生等事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.05	0.05	
			人件費（A）		1,431	1,221	1,214	千円
		決算額	歳　出（B）		1,752	1,908	28	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,183	3,129	1,242	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,183	3,129	1,242	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	付添看護師数	人	20	21	0	－	－
		中学校への派遣人数	人	16	16	0	－	－
		小学校への派遣人数	人	4	5	0	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来、課が直接取次ぎを行っていた看護師の派遣業務を派遣会社に委託し、事務の効率化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	676	相馬芳枝科学賞実施事業	一般会計	－	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実
3	目的及び概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市教育センター条例			
7	関連財務オンライン事業	200213調査研究事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00	
			人件費（A）		1,688	1,702	721	千円
		決算額	歳　出（B）		275	286	348	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,963	1,988	1,069	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,963	1,988	1,069	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	展示作品数	点	130	137	13	120	120
		実験ブース出展団体数	団体	22	20	0	15	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ感染防止対策として、展示会と実験ブースを中止し、受賞者とその保護者による表彰式の実施と受賞作品の展示を行った。今後もコロナ禍での実施を念頭に、実験ブースは中止とするが、展示会は開催し、引き続き小・中学生の科学・理科に対する興味関心意欲を高める授業や、教職員の指導力を向上させる研修を実施する。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	677	教育情報ネットワーク活用事業	一般会計	－	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	児童生徒の情報活用能力の向上や教員の情報機器等を効果的に活用した授業づくりを支援する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学習指導要領（令和２年全面実施）、第３期教育振興基本計画（中教審第206号）、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱		
7	関連財務 オンライン事業	200212教育センター管理運営事業、200218学校情報化支援事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.20	0.52	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00	
			人件費（A）		3,890	1,702	3,749	千円
		決算額	歳　出（B）		39,778	33,533	35,218	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			43,668	35,235	38,967	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			43,668	35,235	38,967	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	タブレット端末１台あたりの児童・生徒数	人/台	8	6	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	e-learning学習支援事業を廃止したことで、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,980
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	678	不登校児童・生徒支援事業	一般会計	－	H7	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	学校や関係機関と連携して、不登校児童生徒が学校復帰を目指し、不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	3.00	3.00	1.50	
			人件費（A）		11,004	11,154	8,286	千円
		決算額	歳　出（B）		125	128	251	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,129	11,282	8,537	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,129	11,282	8,537	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ふれあいルーム入級児童・生徒数	人	17	14	18	35	35
		ふれあいルーム入級児童・生徒の学校復帰者数	人	15	11	10	15	15
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	定期的な学校訪問や、市内の不登校児童生徒の実態を把握し、適切なアセスメントのもと、継続的に保護者、児童生徒支援を行った。その中で、オンラインを活用した支援により、不登校児童生徒の居場所づくりにつながった。また、令和３年度に向け設置目的の見直しと、向陽台高等学校との連携協定により新たな学びの機会の提供の確保ができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	679	教育相談指導事業	一般会計	－	S32	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育センター条例　茨木市教育センター「いじめ」ホッと電話相談設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	20.00	20.00	15.68	
			人件費（A）		51,340	52,190	48,605	千円
		決算額	歳　出（B）		1,752	2,110	1,818	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			53,092	54,300	50,423	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			53,092	54,300	50,423	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	教育相談件数	件	1,341	1,346	1,428	1,400	1,450
		特別教育相談件数	件	35	31	37	35	40
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	他機関との連携をより充実させ、業務の効率化のための見直しを行い、相談者のニーズに対して臨機応変に対応できるようにした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	680	教職員研修事業	一般会計	－	S29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。 初任者や2年目、10年経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	教育公務員特例法（21条）　地方教育行政の組織及び運営に関する法律（45条）　茨木市教育センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	200215教職員研修事業（教育センター）、200214教育相談指導事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	0.80	人／年
				会計年度任用職員	3.00	3.00	3.00	
			人件費（A）		16,876	17,066	13,688	千円
		決算額	歳　出（B）		1,125	1,764	920	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,001	18,830	14,608	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,001	18,830	14,608	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	研修実施講座	講座数	162	138	44	120	100
		研修参加職員数	人	4,232	4,600	1,896	4,000	2.5
		授業力向上指導員派遣回数	回	669	573	621	550	650
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	研修内容や、実施時期、実施形態を検討し、オンライン研修等も実施した。今日的な教育課題を踏まえた研修や教職員のニーズに応じた研修を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	160
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	682	教育課題調査研究事業	一般会計	－	S29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	学校が直面する今日的教育課題(情報、理科、言語、特別支援、道徳等）について実践事例の収集や教材開発などの調査研究を行い、研究成果をフォーラムや研究紀要で発信し、学校教育の充実及び、本市の教育の質の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	200213調査研究事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.80	0.80	0.00	
			人件費（A）		6,164	6,226	721	千円
		決算額	歳　出（B）		760	737	1,044	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,924	6,963	1,765	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,924	6,963	1,765	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	教育センターフォーラム参加人数	人	215	185	173	230	215
		第２土曜科学教室のべ参加人数	人	341	217	156	360	360
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多様化する教育課題に対応した取組みを推進するため、「茨木っ子プランネクスト５．０」に沿った研究を進めた。宣伝や発信方法、参加者のニーズの把握等をきめ細かく行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	683	ICT機器運用支援事業	一般会計	-	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	校務用端末のユーザー管理、学校配備のすべてのICT機器の作動に関する日常的なサポート、重度の障害に対する緊急対応などの業務を委託し、効率的で専門性の高い学校支援を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	教育の情報化に関する手引き					
7	関連財務 オンライン事業	200218学校情報化支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,606	6,651	72	千円
		決算額	歳　出（B）		8,746	8,827	9,061	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,352	15,478	9,133	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,352	15,478	9,133	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	電話対応件数	件	1,179	1,411	810	1,500	1,500
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	685	教育委員会分室維持管理事業	一般会計	－	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	教育委員会分室の施設維持管理等に必要な業務を委託し、教育委員会分室運営を円滑に行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、電気事業法					
7	関連財務 オンライン事業	200111教育委員会分室維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		2,735	2,293	4,151	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,203	3,771	7,756	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,203	3,771	7,756	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	清掃等業務	回	143	143	143	143	143
		消防設備点検	回	3	3	3	3	3
		植木管理	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	建物の老朽化による雨漏り等により外壁の剥離等、相談業務に影響がでないよう適宜修理を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	686	校務支援システム整備事業	一般会計	－	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	児童生徒の名簿や成績、授業の時数管理など、校務に係る様々な機能を追加・活用し、さらなる校務の効率化を図り、負担軽減・業務改善をめざすとともに、教員が子どもと向き合う時間の確保ができるようにする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学習指導要領（平成29年）、第３期教育振興基本計画（中教審第206号）					
7	関連財務オンライン事業	200212教育センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,936	2,956	361	千円
		決算額	歳　出（B）		22,002	30,705	30,859	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,938	33,661	31,220	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	33,661	31,220	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	子どもと向き合う時間がとれていると感じる教員	%	62.1	64.2	66.6	70	70
		公簿処理、文書作成等に負担を感じる教員	%	83.1	80.1	83.2	75	80
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	学校教育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	783	ネットワーク環境分離事業	一般会計	－	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	文部科学省のガイドラインにおいて、校務系、校務外部接続系、教育系の３つのネットワーク分離が求められている。現在のサーバ構成を見直し、個人情報を含むデータの外部への流出を防ぐための環境を整備する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン					
7	関連財務オンライン事業	200212教育センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.40	0.05	人／年
				会計年度任用職員	－	0.40	0.00	
			人件費（A）		－	3,852	361	千円
		決算額	歳　出（B）		－	15,104	26,113	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	18,956	26,474	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	18,956	26,474	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	情報セキュリティシステムの構築	校	－	46	46	－	－
		ファイル無害化システムの導入	校	－	46	46	－	－
		暗号化システムの導入	校	－	46	46	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	学校養育部	課　名	教育センター

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	813	１人１台タブレット端末整備事業	一般会計	－	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	GIGAスクール構想実現のため、高速大容量の通信ネットワークと１人１台端末の整備を行う。これにより、公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びのための教育ICT環境を実現する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校教育の情報化の推進に関する法律（元文科初第402号）、新しい時代の初等中等教育の在り方論点とりまとめ（初等中等教育分科会）					
7	関連財務オンライン事業	202018学校情報化支援事業、200319小学校学習用端末整備事業、200419中学校学習用端末整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	－	3.00	人／年
				会計年度任用職員	－	－	0.00	
			人件費（A）		－	－	21,630	千円
		決算額	歳　出（B）		－	－	1,035,613	
			歳入（C）	国・府支出金	－	－	729,322	
				使用料・手数料等	－	－	0	
				その他	－	－	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	－	1,057,243	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	－	327,921	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	児童生徒１人１台タブレット端末整備	%	－	－	100	100	100
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				